

平成 30 年 1 月 12 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

部 長 鈴木 透

第 3 室 長 小山 泰代

研 究 員 大泉 嶺

(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4465・4463)

報道関係者 各位

「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」を公表します —2018(平成 30)年推計—

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、2018(平成 30)年推計の「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をとりまとめましたので、公表します。

この推計は 5 年ごとに実施しており、家族類型別(「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の 5 類型)にみた将来の世帯数を求めることを目的としています。今回は 2015(平成 27)年の国勢調査を基に、2015~40 年の 25 年間について将来推計を行いました。

【推計結果のポイント】

1 世帯総数は 2023 年をピークに減少開始、平均世帯人員は減少が続く

- ・世帯総数は 2015 年の 5,333 万世帯から増加し、2023 年の 5,419 万世帯でピークを迎えるが、その後は減少に転じ、2040 年には 5,076 万世帯まで減る。(p.3)
- ・平均世帯人員は、小規模な世帯が増加することにより 2015 年の 2.33 人から減少を続け、2040 年には 2.08 人となる。(p.3)

2 「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」の割合が増加

- ・2015~40 年の間に「単独」世帯は 34.5%→39.3%、「夫婦のみ」は 20.2%→21.1%、「ひとり親と子」は 8.9%→9.7%と割合が上昇する。一方で、かつて 40%以上を占めた「夫婦と子」は 26.9%→23.3%に、「その他」は 9.5%→6.6%と低下する。なお、前回推計と比べ、2020 年以降「単独」や「夫婦と子」の割合は増加する一方で、「ひとり親と子」の割合は減少している。(p.3~4)

※ 前回推計の 2035 年時点と比較すると「単独」は 1,846 万世帯(37.2%)が 2,023 万世帯(38.7%)に増加、「夫婦と子」は 1,153 万世帯(23.3%)が 1,246 万世帯(23.8%)に増加、「ひとり親と子」は 565 万世帯(11.4%)が 507 万世帯(9.7%)に減少している。

3 世帯主の高齢化が進み、65 歳以上の高齢世帯が増加する

- ・2015~40 年の間に世帯主が 65 歳以上である世帯は 1,918 万世帯→2,242 万世帯に、75 歳以上である世帯は 888 万世帯→1,217 万世帯に増加する。(p.5)
- ・全世帯主に占める 65 歳以上世帯主の割合は 36.0%→44.2%に増加する。また 65 歳以上世帯主に占める 75 歳以上世帯主の割合も 46.3%→54.3%と増加し、高齢世帯の高齢化も一層進展する。(p.6)

4 高齢者の独居率が上昇

- ・2015~40 年の間に 65 歳以上男性の独居率は 14.0%→20.8%、女性は 21.8%→24.5%と上昇する。75 歳以上では、男性は 12.8%→18.4%と上昇するが、女性は 26%前後でほとんど変化しない。(p.10)